

省エネ相談地域プラットフォームについて

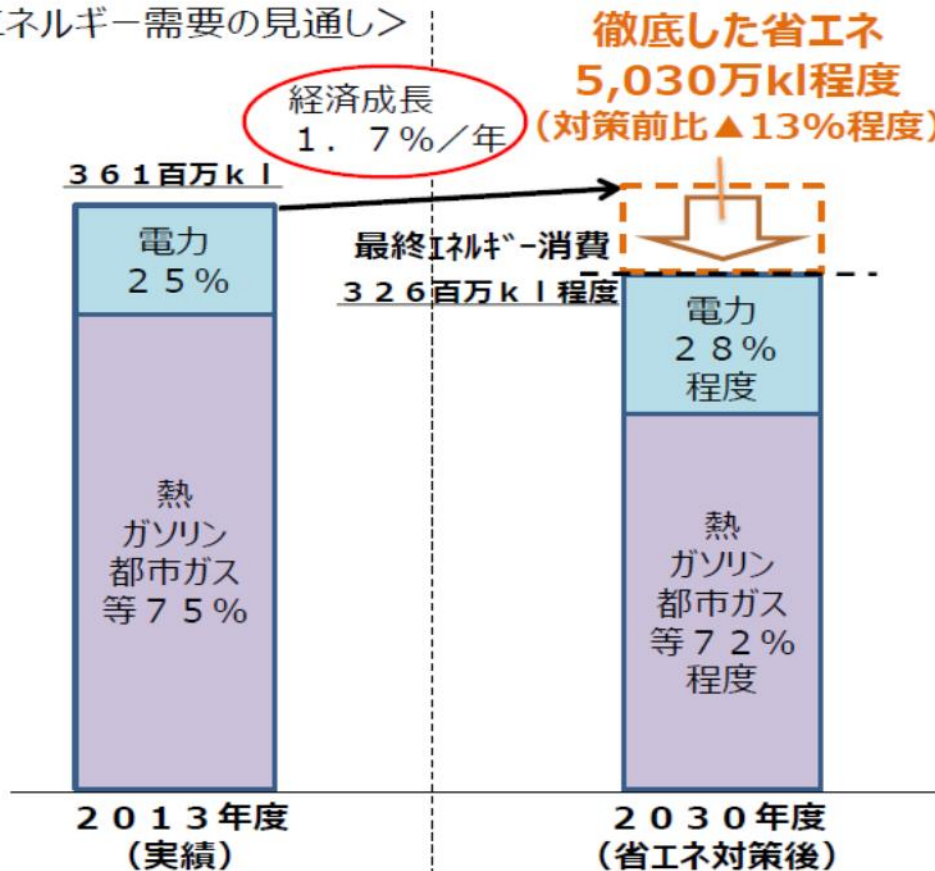
山梨県商工会連合会

※本会は山梨県の省エネ相談地域プラットフォームとして活動しています

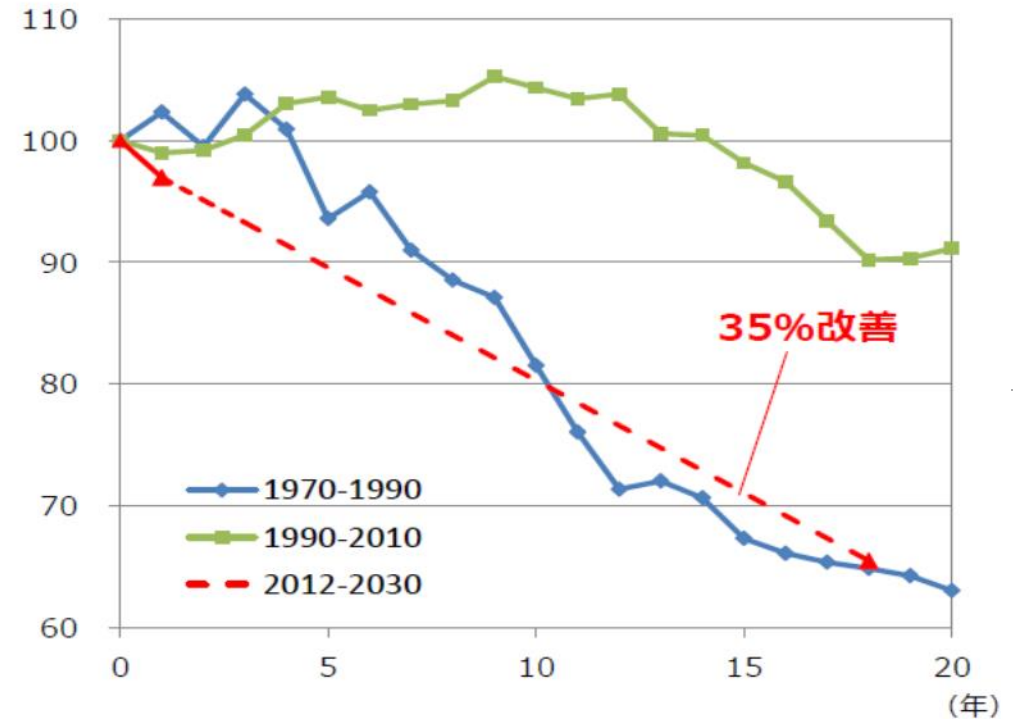
我が国の省エネルギー政策①

- エネルギーミックスの達成には、徹底した省エネ（5,030万kI程度）が前提。
- 2030年に向けて1970～90年（オイルショック後）並みの省エネルギー効率の改善が必要。事業者の原単位をGDPベースで年平均▲1.67%改善させる必要がある。

＜エネルギー需要の見通し＞

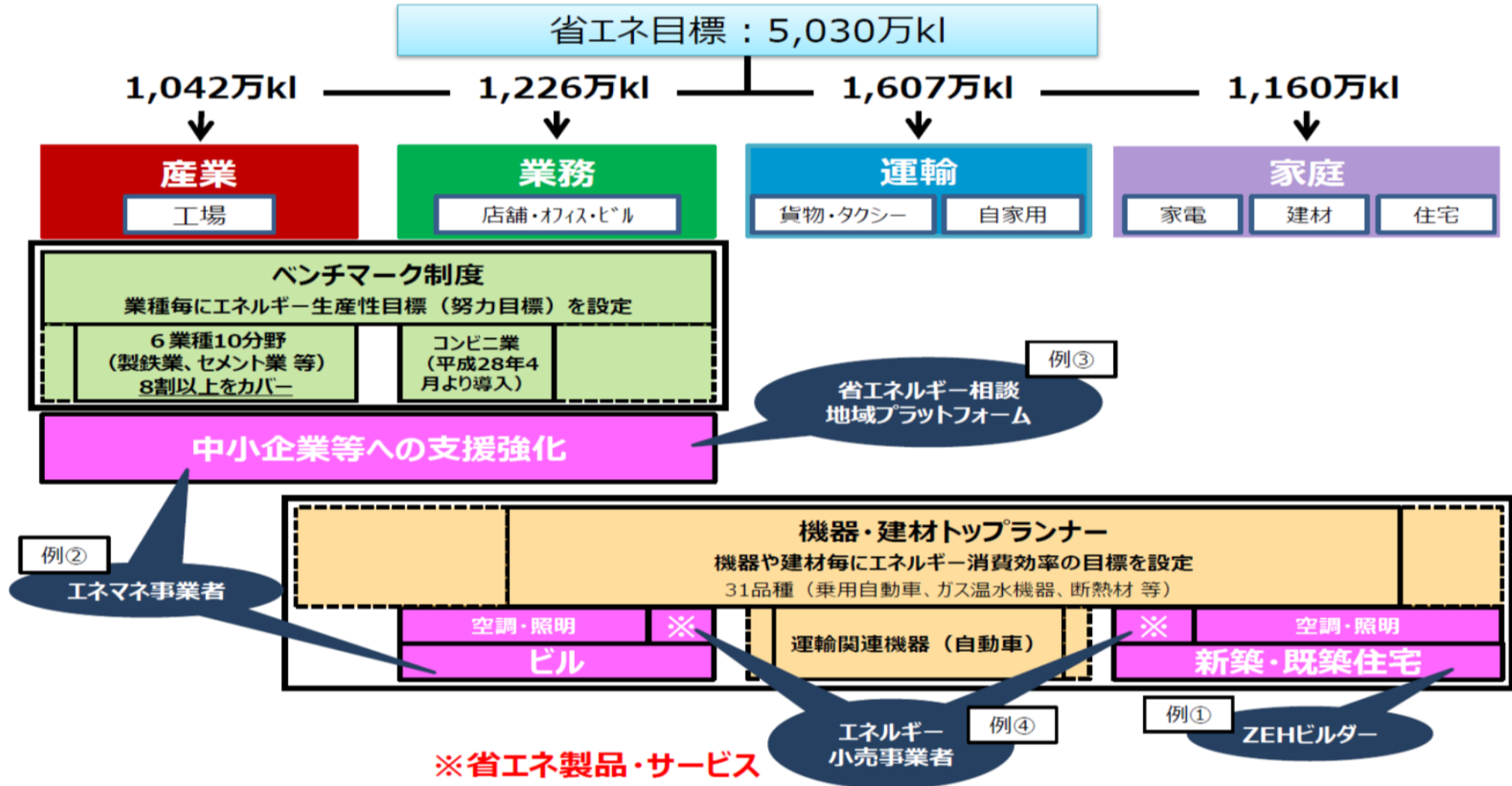


【エネルギー効率の改善】



エネルギー効率 = 最終エネルギー消費量 / 実質GDP

我が国の省エネルギー政策②



1. 省エネプラットフォームとは

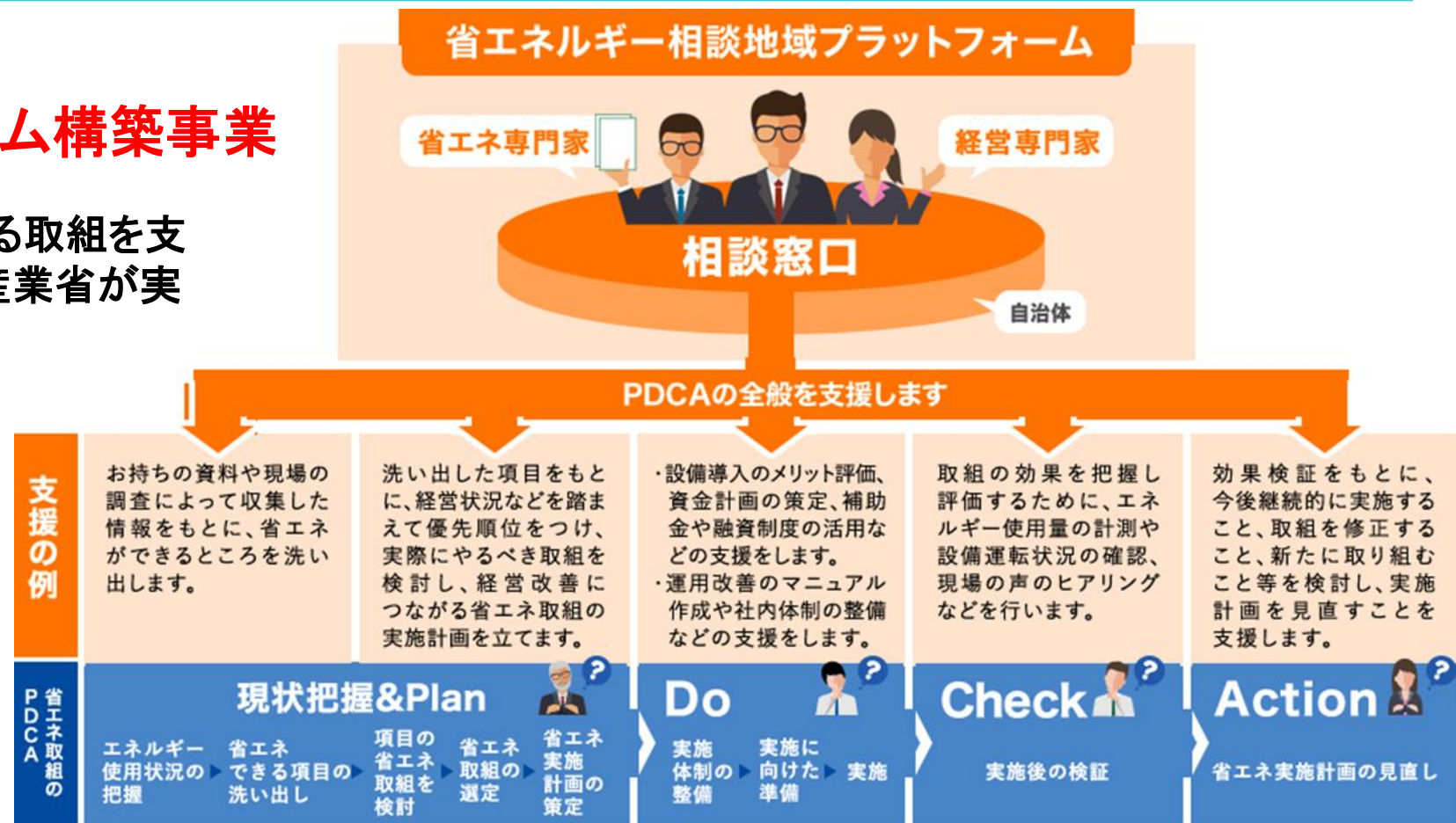
省エネルギー

相談地域プラットフォーム構築事業

中小企業等の、省エネルギーに係る取組を支援・推進することを目的とし、経済産業省が実施している事業です。

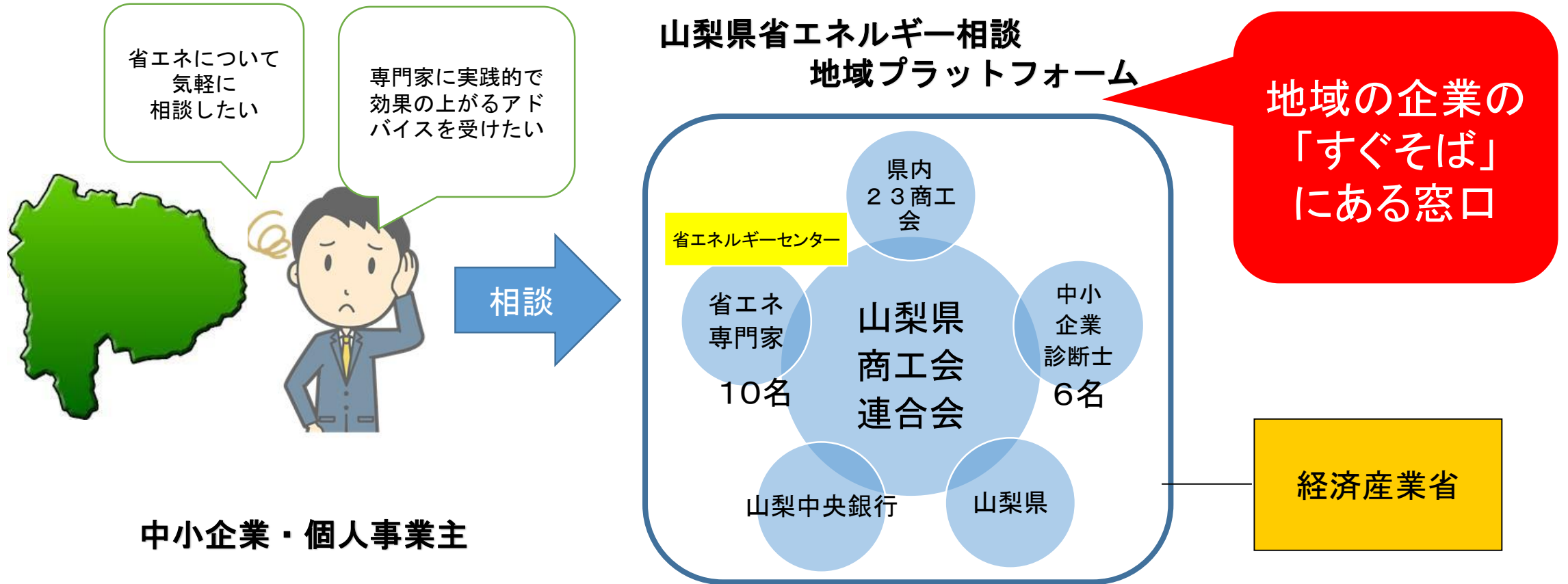
現在は、全国46都道府県に、54の地域PFが活動しています。

全国省エネ推進ネットワークHP
https://www.shoene-portal.jp/about_pf/



2. 山梨県の省エネプラットフォームのご紹介

ー省エネ支援体制 省エネプラットフォームとしての商工会ー



●地域の商工業者支援の一環として、経営支援活動に加え、省エネに関する指導や提案を行なっています。

省エネ支援専門家

エネルギーの専門家 10名

功刀 能文	技術士(機械部門)	エネルギー管理士
石川 敏行	技術士(電気電子)	エネルギー管理士
今澤 伸次	技術士 1級建築士	測量士
大谷 宏	エネルギー管理士	第二種電気主任技術者
大橋 和寛	エネルギー管理士	第三種電気主任技術者
滝沢 利治	技術士(化学部門)	エネルギー管理士
塚原 忠一	技術士(上下水道部門)	測量士
遠峰 徹	技術士(機械部門)	エネルギー管理士
廣瀬 靖臣	1級建築士	1級管工事施工管理技士
森野 健治	エネルギー管理士	

各分野のエキスパートが支援いたします

経営の専門家 6名

大橋 英子	中小企業診断士	社会保険労務士
土屋 富治	中小企業診断士	社会保険労務士
大館 健児	中小企業診断士	
藤原 範夫	中小企業診断士	
斉藤 竜	中小企業診断士	
村岡 直之	中小企業診断士	



3. 省エネ支援の基本的な流れ

① 現状把握（省エネルギー診断）



～現状分析・課題は何か

～経営にどれだけ影響があるのか

② 提案

設備改善・運用改善・補助金活用



③ 省エネルギーの実行



4. 省エネ支援のポイント

省エネプラットフォームの支援内容

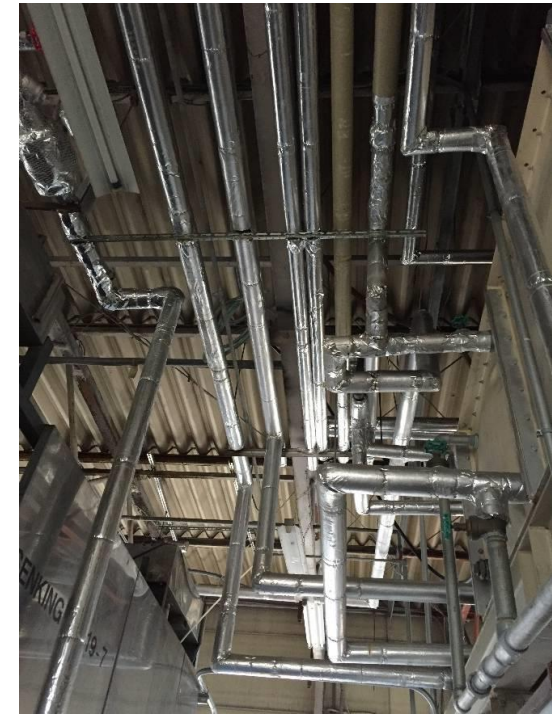
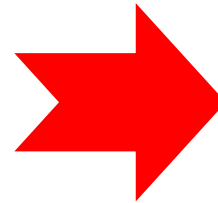
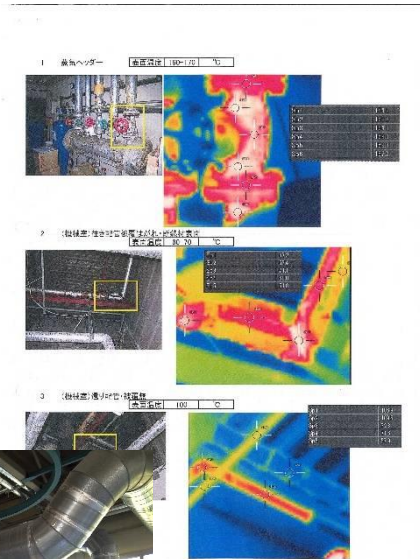
- エネルギー使用状況の現状把握・課題抽出（省エネ診断）
- コスト回収期間の算出
- 意思決定・判断の支援
- 補助金活用の支援 → 設備計画と準備 申請のポイント
- 省エネから経営改善を提案

事例1 省エネ支援

A事業所

サービス業 従業員10名

■ むき出しの配管による熱放出への対策



●効果 エネルギーコスト

700千円/年削減

事例2 省エネ支援

B事業所

製造業 従業員14名

- 工場・事務所内の照明(約100台)をLEDに更新
 - ・ 年間コスト削減額と投資回収の明確化
 - ・ 省エネ補助金の活用・申請支援

設備費用 1,800千円

補助金 600千円

● 効果

エネルギー使用量(原油換算)

5kl/年削減

エネルギーコスト

350千円/年削減

事例3 省エネ支援

C事業所

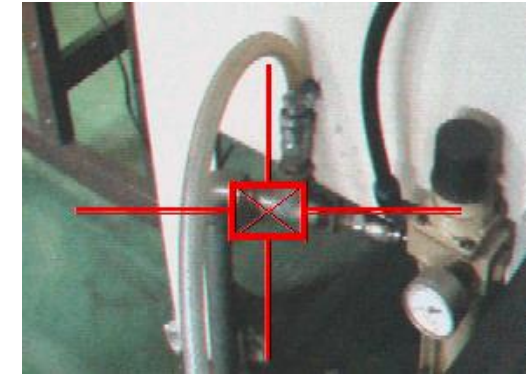
製造業 従業員200名

●運用改善(お金のかからない改善)

圧空漏れ削減対策

熱風暖房等フィルタ・熱交換フィン清掃

非稼働時電力消費の削減



圧空漏れか所表示

●設備改善

コンプレッサの高効率化

コンプレッサ排熱の冬季暖房活用

燃焼炉の断熱

照明のLED化

●効果

エネルギー使用量(原油換算)

47kl/年削減

エネルギーコスト

2,960千円/年削減

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成31年度概算要求額 **600.4億円（600.4億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

- 省エネルギー設備への入替支援**
工場等の省エネ設備入替促進のため、対象設備を限定しない「工場・事業場単位」及び申請手続が簡易な「設備単位」での支援を行います。また、複数事業者が連携した省エネ取組についての支援を強化します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援**
ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーにより建築されるZEH+（現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEH）や集合住宅におけるZEH化の実証を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援**
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物等について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その運用実績の蓄積・公開・活用を図ります。
- 次世代省エネ建材等の実証支援**
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される、工期短縮可能な高性能断熱建材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材等の効果の実証を支援します。

成果目標

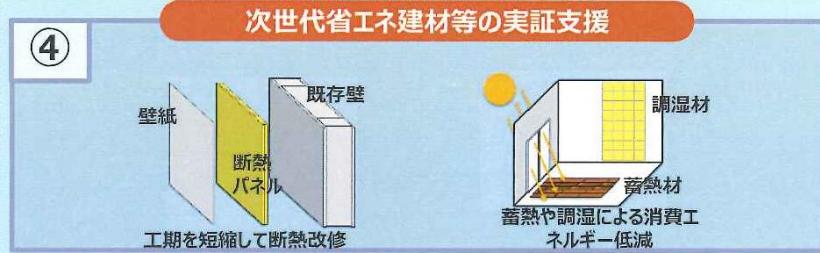
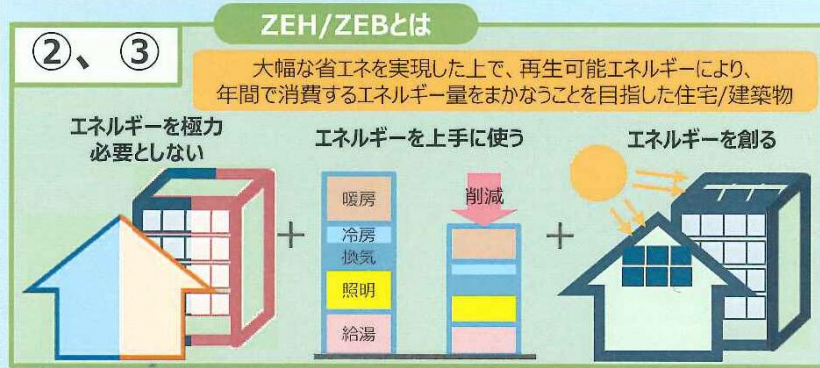
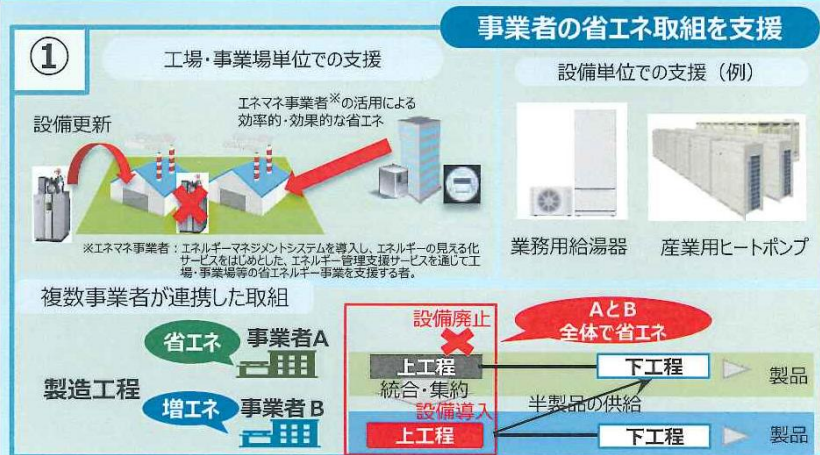
- 2030年度省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。
- 2020年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

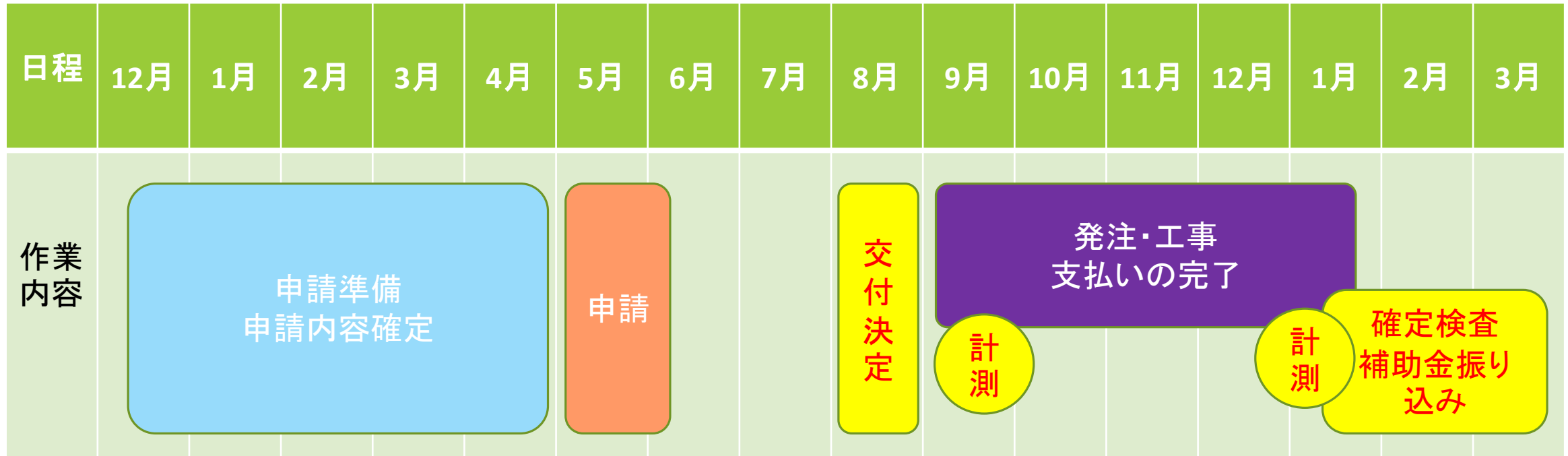
補助 ①1/2,1/3,1/4 ②戸建：定額 集合：2/3
③2/3 ④1/2, 1/3



事業イメージ



補助事業のスケジュール



採択率・採択結果①

平成30年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 新規採択事業の結果について

< 1. 事業区分別 申請・採択結果概要 >

	申請件数	採択件数	採択率	採択金額合計	計画省エネ量
I.工場・事業場単位	577件	356件	61.7%	116.8億円	111,909.4kl
II.設備単位	3,004件	2,115件	70.4%	73.5億円	47,181.2kl

※「計画省エネ量」は、採択事業の合計値

< 2. 事業区分別 採択事業概要 >

	平均省エネ率	平均省エネ量	平均費用対効果
I.工場・事業場単位	22.4%	326.3kl	195.3kl/千万円
II.設備単位	以下のとおり		

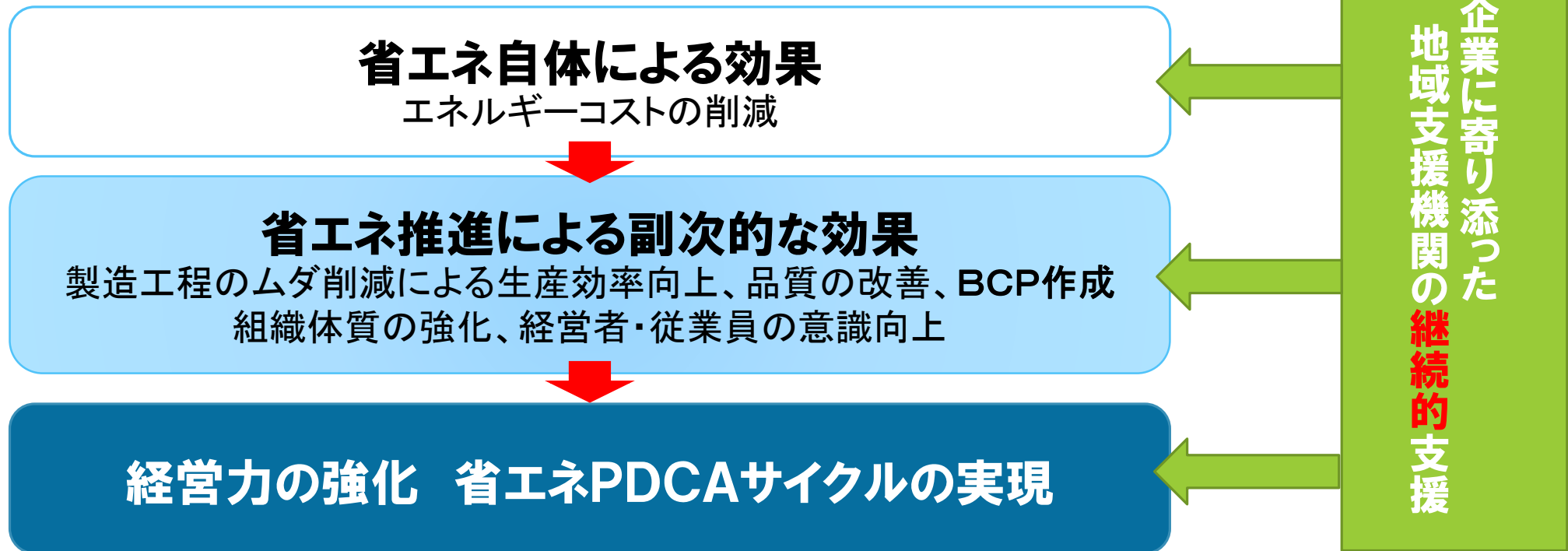
採択率・採択結果②

	申請件数	採択件数	採択率	平均省工率	平均省工量	平均費用対効果 (kl/千万円)
高効率照明	1,499	1,098	73.2%	60.3%	23.1kl	675.0
高効率空調	1,202	827	68.8%	44.6%	16.3kl	182.3
産業ヒートポンプ	2	1	50.0%	*	*	*
業務用給湯器	24	16	66.7%	21.6%	7.3kl	317.7
高性能ボイラ	268	183	68.3%	6.2%	25.3kl	194.2
高効率コージェネ	3	3	100.0%	12.5%	1.1kl	43.8
低炭素工業炉	18	14	77.8%	27.4%	71.5kl	211.7
変圧器	186	127	68.3%	46.2%	6.1kl	215.1
冷凍冷蔵設備	103	68	66.0%	27.9%	19.4kl	245.0
産業用モータ	98	70	71.4%	7.6%	7.3kl	130.6

5. 省エネによる経営力強化の実現

■ 省エネの取り組みによる経営への効果

省エネルギーを、単なるコスト削減ではなく経営力の強化につなげる



豊かな地球環境と限りある資源を次の世代へ

